

秋田県市町村未来づくり協働プログラム

秋田市プロジェクト「県都秋田市食と農業未来づくりプロジェクト」における事後評価調書

1 プロジェクトの目的

県農業試験場跡地において、県が進める新エネルギーを活用した周年農業の実証と連携しつつ、園芸作物に特化した新規就農者の育成等を図るための振興拠点を整備し、県都の強みを生かした都市近郊型農業の確立により、秋田市農業の未来を切り拓く。

2 プロジェクトの概要

策定 年月日	実施期間	秋田市		県事業・ 協働事業費 (千円) B	総事業費 (千円) A+B
		総事業費 (千円) A	交付金 (千円)		
H24. 8. 27	H24～H28	1, 024, 038 (966, 169)	380, 000	388, 261 (428, 553)	1, 412, 299 (1, 394, 722)

※ () 内は計画値

【プロジェクトを構成する事業】

○秋田市実施事業

事業名	総事業費(千円)	うち交付金(千円)	実施年度
施設整備事業	749, 235	380, 000	H24～26
市民農園整備事業	14, 765	0	H25
市民交流広場整備事業	7, 875	0	H25
農場運営管理・研修指導対策事業	139, 896	0	H25～28
園芸作物生産振興事業	82, 473	0	H24～28
園芸作物担い手育成事業	20, 773	0	H24～28
園芸作物販売促進事業	6, 591	0	H24～28
地産地消推進事業	1, 713	0	H24～28
食育・農業理解促進事業	717	0	H24～27
計	1, 024, 038	380, 000	

○県関連事業

事業名	総事業費(千円)	実施年度
新エネルギー活用型周年農業実証事業	375, 136	H24～25
農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)	13, 125	H27～28
秋田県農業研修センターにおける各種研修	-	H24～28
計	388, 261	

3 プロジェクトの成果指標と達成状況

指標名	基準値 (23年度)	目標値 (29年度)	実績値 (29年度)	達成率
新規就農者数(人)	2	15	25	167%
園芸作物取り組み農家数(人)	362	1,000	505 (801)	51% (80%)
学校給食への市内産野菜供給率(%)	11.8	24.0	7.3	30%

※ () 内数値は法人・生産組合の構成員を含めたもの

4 経済波及効果分析等

本プロジェクトによる経済波及効果は、ハード事業費支出による効果(17億400万円)、ソフト事業費支出による効果(1億1,700万円)、プロジェクト成果による効果(3億2,900万円)を合わせると、合計21億5,000万円であったと推計され、総事業費(14億1,230万円)と比較して1.52倍となっている。

(単位:百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
ハード事業費支出による経済波及効果	1,102	343	259	1,704
ソフト事業費支出による経済波及効果	79	23	15	117
プロジェクト成果による経済波及効果	241	74	15	329
合計	1,421	440	289	2,150

※ 端数処理の関係で、総合効果とその内訳の合計が一致しない場合がある。

5 民間アドバイザーの意見

(アドバイザー:秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科 教授 吉田康徳 氏)

本プロジェクトでは、秋田市農業を稲作依存から園芸作物中心の生産構造に転換することを目的に、(1)園芸作物の取り組み農家数の増加および新規就農者育成を目指し、(2)その波及効果として、学校給食への市内産野菜供給率の向上も目標としたものである。

(1)の成果として、上記「3」に示されたとおり、園芸作物の取り組み農家数は、3倍を目標としたが、実数で505(51%)、法人等の構成員を含めた場合で801(80%)と目標を達成できなかった。しかし、新規就農者数は、平成29年度単年で、目標15人に対して25人と167%の達成率を示した。このことは園芸作物に対する関心の高さを示すものであり、かつ、その育成プログラムも十分に機能したものと判断した。特に、プログラム終了後の農地獲得や就農後の定期的な事後フォロー制度(見回り制度)が実を結んだ結果と判断した。今後もこの機能をさらに充実させ、継続することを期待する。

(2)の成果として、上記「3」に示された通り、目標とした現状の2倍(200%)に対して30%と目標を達成できなかった。この理由には、給食への出荷規格が厳しいこと、旬を活かす献立に合わせた出荷(安定供給)に課題があったと思われる。ただ

し、出荷規格は、調理側などとの協議により、お互いが実施できる出荷規格を検討すること、3～6か月前に決定する献立も柔軟に旬を見据えて変更できる可能性を検討できれば、野菜の供給率が向上すると思われた。地産地消や食育の観点からも、学校との交流を通して供給率向上に努めることを期待する。

(1)と(2)に共通することとして、秋田市で園芸作物の周年生産の実現によって、農家数、新規就農者数、給食の野菜供給率の大幅な増加が期待できる。そのためにも、本プロジェクトで連携している新エネルギー活用型の周年農業実証の成果が待たれる。寒冷地である秋田市でこそ有利に販売できる園芸作物の生産技術の開発は、秋田県全域に波及する重要な成果となるので、秋田県の農業試験場や大学との連携も視野に入れた取り組みを期待する。

以上より、一部で期待した成果は得られなかったが、今後の継続した取り組みと対応策を導入することで十分に改善できうるものと考え、達成状況に関して特段問題は無いと判断した。

6 その他の参考となる指標

○園芸作物の販売額

市内産園芸作物の販売額は、基準年(平成23年度)の約4億7,000万円に対し、目標年(平成29年度)の販売額が7億1,000万円となり、約2億4,000万円増加した。(対H23比 151%)

(単位：千円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
469,643	548,380	601,768	672,695	689,653	721,487	710,147

※ 29年度は7・8月の豪雨災害により減少

○6次産業化の事業体数

市内で6次産業化に取り組む事業体数は、平成27年度(園芸振興センターの加工研修施設稼働年)の103事業体に対し、平成29年度は119事業体となり、16事業体が増加した。(対H27比 116%)

(単位：事業体数)

H27	H28	H29
103	111	119

7 全体評価

園芸振興の拠点となる園芸振興センターの整備や、新規就農育成プログラムの作成、生産基盤の整備支援など、プロジェクトを構成する各種事業の展開が新規就農者及び園芸作物販売額の増加に結びつき、都市近郊型農業が推進されているものと評価する。

新規就農者数は農業就業人口が減少している中で目標を大きく上回り、独立自営就農者は各地域の新たな担い手として、また雇用就農者は高齢化する農業法人の牽引役としてそれぞれ活躍している。これは、園芸振興センターで実施している模擬経営な

どの実践的な研修や、就農後のサポート体制を整備したことによるものと考えられている。

特に、今後、基盤整備に伴い設立が加速する農業法人では、人材不足が予想されるため、即戦力となる担い手の養成所として園芸振興センターの果たす役割は、今後、ますます大きくなると予想される。

園芸作物の取り組み農家数は、農業法人の設立が進行し農家数が増加しにくい状況の中で、法人の構成員を含めた農家数が目標の80%に達しており、一定の成果として捉えることができる。

また、園芸振興センターの加工研修室を活用した研修や、農産加工品の商品開発・試作などを行っており、新たに6次産業化に取り組む事業体数が増加してきている。

学校給食への市内産野菜供給率は、高齢化による重量野菜生産の敬遠や、天候の影響などにより給食での使用時期と収穫時期にずれが生じること等があり目標を下回っているが、若手農業者が新たに給食向け野菜の生産を始めたほか、園芸振興センターによる地元小学校への直接納品の取組など、本プロジェクトの成果として、供給率増加に結びつく動きが生じている。

今後は、本プロジェクトの評価を踏まえ、活力ある都市近郊型農業が確立されるよう、各種事業を総動員しながら推進していくことが重要と考える。

8 今後の推進方針

民間アドバイザーの意見や全体評価を踏まえ、園芸振興センターを核として次のとおり推進するものとする。

(1) 新規就農者の育成・定着

園芸農家の志願者を市内はもとより県外からも首都圏でのイベント等を通じて呼び込むなど、新規就農者の確保に努めるとともに、園芸振興センターが実施する研修プログラムの充実を図る。また、新規就農者研修修了後のフォローアップとして、県・市・JA合同の定期的なほ場巡回を継続し、就農者の孤立を防止するほか、栽培や経営の技術指導などを行いながら、営農の定着化を推進する。

(2) 複合型農業の推進

生産開始に必要なパイプハウスや農業機械等の導入支援により初期投資の軽減を図り、園芸作物生産に取り組みやすい環境を整えるとともに、稲作から園芸作物栽培への移行を促す園芸作物栽培講習会や、周年農業の実践を学ぶ冬期農業研修により、園芸作物の取り組み農家数を増加させる。

また、加工研修室の積極的な利活用を促し、農業者等の加工技術習得や新たな商品開発のための試作等を通じて、6次産業化の面からも農業経営の複合化を推進する。

(3) 学校給食への市内産野菜の供給拡大

JAからの出荷計画に合わせた献立の作成を継続するとともに、天候などにより収穫時期が前後した場合でも対応できるよう、供給者側と使用者側の情報共有をさらに密にする。

若手農業者が学校給食用にタマネギ、キャベツ等を生産し始めたことから、この取り組みを他の農業者や新規就農研修修了者等にも促し供給量の増大を図る。

また、地産地消や食育の観点から、園芸振興センターによる地元小学校への農産物直接納入の取組をモデルとし、農家が地元の小中学校に直接納品する方法について検討する。

(4) 周年農業の推進

新エネルギーの活用については、県の実証試験が継続中であることから、今後も情報共有に努めるとともに、農業試験場など関係機関との連携も視野に入れながら、有効な周年農業のあり方について検討する。

【プロジェクトチーム構成員】

秋田市	産業企画課、園芸振興センター
秋田県	農林政策課（幹事課）、地域の元気創造課、秋田地域振興局